

2023年1月13日

各 位

中小企業ホールディングス(株)
代表取締役社長 岡 本 武 之

カーボン・クレジット市場実証参加のお知らせ

当社は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）によるカーボン・クレジット市場実証事業における参加資格の手続きを本日完了しましたことをお知らせいたします。

実証参加の目的

世界的な気象変動対策として、日本政府は 2050 年に国内の CO₂ 排出量を実質ゼロにする目標を掲げております。

日本政府は、太陽光発電所等の再生可能エネルギーの更なる拡充や、化石燃料を輸入する企業が負担する石油石炭税による徴税、カーボンプライシングの 2030 年からの導入等により脱炭素投資への財政手当を進めております。

また、CO₂ 排出量削減に貢献した分をクレジットとして認証する J-クレジット制度も民間の取り組みとして日本政府により積極推進されています。

しかしながら、カーボン・クレジットは、創出者（CO₂ 排出量削減を果たしたプロジェクトの結果をもってクレジットの申請をされた方）が希望するような換金性に問題があり、市場の創設が求められておりました。

東証のカーボン・クレジット市場実証は、将来の市場創設を目標に経産産業省からの委託事業としてカーボン・クレジットの試行取引を行うものです。実証期間は、2022 年 9 月 22 日から 2023 年 1 月 31 日までとなっております。

当社は、サステナビリティの一環から CO₂ 排出量の削減に努めてまいりましたが、建設やオイル製造等の事業活動において削減できる範囲も限られており、カーボン・クレジットの取得によるオフセットを進め CO₂ 排出量を実質ゼロにすることを目指すべきと考えました。

東証のカーボン・クレジット市場実証に参加することで、取引を通じてクレジットである個別銘柄の内容の吟味や取引経験を積むことができ、その知見を活かし当社及び当社子会社のカーボンオフセットの実現を目指して参ります。

実証参加の概要

この度の実証参加申請は、当社自身で行っております。

取引対象となる銘柄は、今後検討を進め選考します。

当社及び当社子会社の必要とするクレジットの取得以外に、当社の取引先等からニーズがあった場合、取次方式による代理取得もいたします。

将来、本格的なカーボン・クレジット市場が創設された場合、当社グループの事業としてクレジットの取扱いを行うことも検討していく予定です。

以上